33 01 03 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月18日（火）

事務事業	障害者支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3321
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政分野別 計画施策名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	障害者総合支援法				
中項目	200003 地域で支え合って生活できるまちづくり						
小項目	200003 障害者福祉の推進						

事業概要	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき障害者の方が施設や住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう各種サービスを提供する。
目的 ※何のために	障害者の自立・社会参加の促進
対象 ※誰・何を対象に	障害者支援事業・・・身体・知的・精神障害者等
手段 ※どのように	①居宅介護②重度訪問介護③同行援護④行動援護⑤療養介護⑥生活介護⑦短期入所⑧重度障害者等包括支援⑨施設入所支援⑩自立訓練⑪就労移行支援⑫就労継続支援⑬就労定着支援⑭自立生活援助⑮共同生活援助、等
成果 ※何を求めるか	障害者の方が施設や住みなれた地域で安心して心豊かに暮らすことができる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	障害者支援事業	3,215,317,506
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 自立支援給付費の支給	・
・ 障害児通所給付費等の支給	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給	自立支援給付費の支給 障害児通所給付費等の支給
事業費	予算（現額）	2,619,613,000	2,815,124,000	3,059,515,000	3,261,736,000	3,530,587,000	3,679,738,000
	決算額	2,575,879,926	2,716,822,429	2,974,141,538	3,215,317,506	0	0
財源内訳	国支出金	1,297,819,303	1,370,158,192	1,526,440,000	1,620,818,572	1,759,726,000	1,835,358,000
	県支出金	647,081,650	684,411,110	762,170,000	809,804,630	879,862,000	917,047,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	630,978,973	662,253,127	685,531,538	784,694,304	890,999,000	927,333,000
人件費	従事職員数（人）	1.36	1.16	1.09	1.31	1.29	1.29
	人件費相当試算 ※1	10,579,440	9,027,120	8,568,490	10,658,160	10,495,440	10,495,440
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		2,586,459,366	2,725,849,549	2,982,710,028	3,225,975,666	3,541,082,440	3,690,233,440

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	サービス等利用計画、障害児支援利用計画作成率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値は１００％とする。							
		作成が必要な人数に対する作成済									
□	活動指標２	自立支援給付のメニュー数（自立支援医療・補装具を除く）	目標値	メニュ							■
			実績値		18.00	20.00	20.00	20.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		法で定められているため目標は設定できない。							
		事務処理要領（厚労省）									
■	成果指標１	サービス利用者総数	目標値	人							■
			実績値		23,208.00	26,182.00	28,406.00	30,171.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		利用人数なので目標は設定できない。							
■	成果指標２	介護給付費・訓練等給付費利用実人数	目標値	人							■
			実績値		1,488.00	1,696.00	1,648.00	1,653.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		利用人数なので目標は設定できない。							
		成果説明書の数値									
■	成果指標３	介護給付費・訓練等給付費延べ人数	目標値	人							■
			実績値		14,947.00	16,321.00	17,143.00	17,317.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		利用人数のため目標は設定できない。							
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 サービス等利用計画の作成率１００％を達成することができた。
成果（意図した成果が上がっているか）	-	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 サービス利用者総数、介護給付費・訓練等給付費の利用実人数、延べ人数ともに前年度と比較し増加している。
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	給付係長　吉田　雅之

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	
達成状況及びその効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	障害者支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3321

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

地域の特性や障害者の状況に応じ、住み慣れた地域で日常生活を営むことが出来るよう、今後も支援を継続していく。

評価者	障害福祉課長　浅田　朱美

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

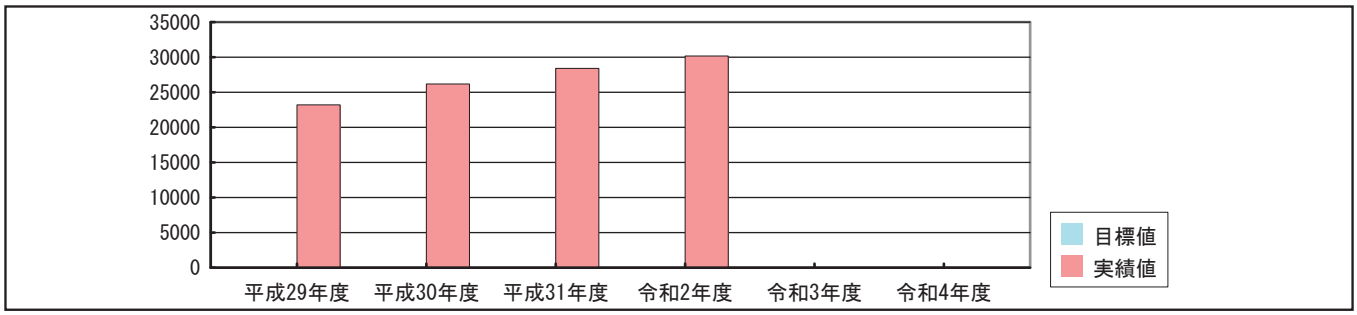
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

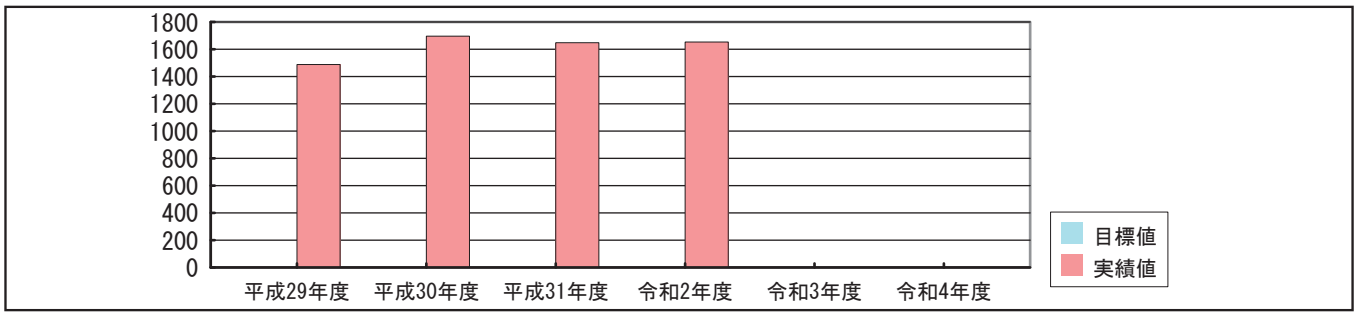
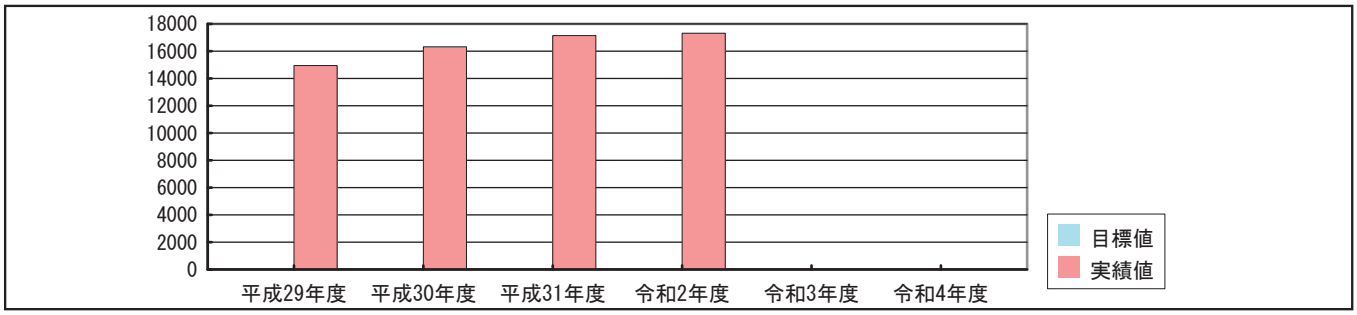
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	サービス利用者総数



区分	成果指標２	指標名	介護給付費・訓練等給付費利用実人数



区分	成果指標３	指標名	介護給付費・訓練等給付費延べ人数